平成31年度 学校自己評価計画書

石川県立鶴来高等学校

* +		日 4 4 年 41) In 16	wert III	57 Arr - Art L	ada Maria III Non - Nels Distribution del Nels	viut -1- ++ 244	711. Ju
重点目標	1	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実施状況の達成度判断基準	判定基準	備考
生生を持事に対している。	()	挨拶を含めた所作 指導を、学校生活 中で行う。		挨拶ができると自覚している生 徒の割合は82.2%となっており、 昨年同時期と同じ状況である。 今年度は、特活課と連携して積 極的に挨拶運動を行い、来校者・ 教職員、地域の方、友人間でも明 るく元気な声で挨拶ができるよう にしていく必要がある。	来校者・教職員、地域の方、友人・クラスメートに明るく元気な声で挨拶・お辞儀等ができる。	B 85%以上90%未満	Dの場合、結果を 分析し、改善策を検 討する。	
	。 対	望ましい服装容儀 規範意識の向上に して全教職員が積 的に指導にあた。		規範意識に若干欠けたり、服装の乱れがある生徒が少数存在する。それに対して約90%の教職員は積極的に指導を行っている。	積極的に生徒への声か		Dの場合、結果を 分析し、改善策を検 討する。	7月、12月に調査する。 (教職員アンケート)
	置立こに始	規則正しい生活を といた動き といた動き は とするで が も と が り 遅 対 に が り が り が り に の が り に の が り に の が り が り が り が り が り が り が り が り が り が	教務課	昨年度は、学校・授業間遅刻ともに大幅に減少した。(学校: H 29:971→H30:653、授業間: H 29:464→H30:253) 今年度は、「遅刻ゼロ運動」を 継続するとともに、佳との密接なも 機により積極的に指導し、さらに 遅刻数を減少させることに注力する。	規則正しい生活習慣が身につくことで、1年あたりの遅刻人数が20%以上減少している。	1年あたりの遅刻人数が、 A 20%以上減少した。 B 15%以上減少した。 C 15%未満の減少であった。 D 減少しなかった。	方法を再検討する。	月ごとの集計記録を整理して、前年度の年間総合計に基づいて評価する。
	٦	全職員が連携していじめ」が根絶さるよう努力する。		いじめ問題対策委員会を毎週開催し、生徒の情報を共有する。いじめの兆候がある場合には、速やかに対処している。	「いじめがなく安心でき		Dの場合、指導の 方法を再検討する。	年間8回調査する。 (生徒アンケート)
	てが	ゴミの分別を通し、環境美化の意識し、環境をある。		生徒自身ではゴミの分別ができているという認識をもっている が、現実には十分に分別されていない状況もあり、アンケートのり、 ない状況もあり、アンケートのり、 その乖離を解消するための意識な 革と継続的な指導が必要である。	環境美化に努め、ゴミ を正しく分別できる。	ゴミを正しく分別できていると考えている 生徒の割合が A 85%以上 B 80%以上85%未満 C 75%以上80%未満 D 75%未満 ゴミを正しく分別できていると考えている 教職員の割合が A 85%以上 B 80%以上85%未満 C 75%以上80%未満 D 75%未満	分析し、改善策を検討する。	7月、12月に調査する。 (生徒アンケート)

2	① 様々な背景を問題解するととは教えたとに教制をもうできたといる。 はいい はいい はいい はいい はいい はいい はいい はいい はいい はい	各教科 教育相談課	教員は、個人面談等を通して生徒 理解に努めている。教科指導委員会 や教育相談委員会で扱われた様々 な生徒の情報を共有しつつ、一層の 生徒理解と適切な学習指導の在9方 を追求し、質的向上を目指す必要が ある。	教職員は個々の生徒理解 に努めた上で、学習指導を 行う。	個々に応じた指導内容や生徒主体の学習活動を取り入れている教職員の割合が、 A 95%以上 B 90%以上95%未満 C 85%以上90%未満 D 85%未満	Dの場合、結果を 分析し、改善策を検 討する。	7月、12月に調査する。 (教職員アンケート)
	② 教科でテーマを決接ないことを決接はよることを活かしたることを活かしたることを選集を行う。	各教科	少人数に応じた習熟度別授業や 選択授業を実施している。教員間 での授業力にばらつきがある。授 業の中で生徒が知的刺激を受け、 自己肯定感を高めることができる ように、ICTやグループワークを 今まで以上に活用する等の授業の 工夫を重ねる必要がある。	習熟度別や選択授業 が、生徒の学習活動に対 して効果的に実施されて いる。		Dの場合、結果を 分析し、改善策を検 討する。	
	③ 個に応じた進学指導、就職指導を充実させることに持たせ、希望する進路をせい、自分に重する進路を実現するよう努力させる。	進路指導課 3年学年会 各教科	30年度の国公立大学合格者数は 2名であった。進路指導課と学 年・教科が進路指導について密接 に連携することにより、一人ひと りの生徒の希望を実現させ満足度 を一層高める必要がある。	国公立大学に現役で3 名以上合格している。	A 5名以上 B 3~4名 C 2名 D 1名以下	定の検討、指導方法 等を検討する。	
				【成果指標】 就職希望者が11月末ま でに100%内定している。	11月末の就職状況において、就職希望者の 内定率が、 A 100% B 95%以上100%未満 C 90%以上95%未満 D 90%未満	Dの場合、目標設定の検討、指導方法等を検討する。	11月就職状況の調査で評価する。
	④ 家庭学習調査を分方を行析を表示を出版を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	教務課各学年	家庭学習の必要性を自覚し、取り組むことができる生徒は半数以下であり、未だ定着しているとは言い難い。一年人ひとりの特性に応じい課題等を与え、生徒が学を身に付けさせなければならない。週間課題などを与え学習習慣の確立を目指す。	担任・教科担当・部顧 問と連携し、文武両道を 実践させる。		Dの場合、結果を 分析し、改善策を検 討する。	
	⑤ 学校図書室の取り 組みを活性化し、積 極的に読書に取り組 ませる。	担当)	昨年度の図書室利用者数は延べ 5,996名で、貸出数については 1,727冊と約2倍の増加となった。 図書委員会の取り組みの活性化に 加え、国語科との連携により読書 指導の充実を図り、豊かな言語書 化に触れさせるとともに、読書の 楽しさを知り、読書量の増加を図 る。	教科のみならず、朝読 書や委員会活動等を通し て、読書量の増加を促し	B 1,800冊以上2,000冊未満	Dの場合、結果を 分析し、改善策を検 討する。	年度末に集計する。

3 教育活動の速やかな情報発信と地域社会と連携活動の推進で、地域で、地域で保護を保護を保護を保護を表したがらに対して、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は		PTA関係行事の情報 提供や、メール配信 による連絡を確実に することにより、学 校が開かれていると 感じる保護者の割合 を高める。	総務課	学校やPTAの情報が的確に伝わっていると感じている保護者は94.4%、メール配信サービス登録者の割合は94.3%となった。最新の学校の様子やPTA活動の様子を発信・提供することにより、学校の教育活動への理解を深めていく必要がある。	への取り組みが、ホームページやメール配信、プリント物等により、保護者によく理解されてい	A 90%以上 B 80%以上90%未満 C 70%以上80%未満	Dの場合、結果を 分析し、改善策を検 討する。	7月、12月に調査する。 (保護者アンケート)
	(2)	中学生やその保護 者に本校の教育活動 をより理解してもら えるよう、ホーム ページの内容を充実 させる。	総務課	り、堅調な数値となった。タイム リーな更新の必要性は言うまでも なく、1回の訪問ではなく再訪問 者を増やすために、内容を掘り下 げていくとともに、さらなる本校 の魅力と特色を伝えていく工夫と 改善を図っていく必要がある。	タイムリーな情報、他校 にはない本校の魅力と特 色を掘り下げ、伝えてい くことに努めていく。	B 8万件以上9万件未満 C 7万件以上8万件未満 D 7万件未満	討する。	アクセス数を把握するともに、7月、12月に集計する。
		生徒・教職員・保 護者が一体となり、 地域のボランティア や小中学校と連携し た活動に取り組み、 地域とのつながりを 深めていく。	特活課総務課	昨年度、中学校・地域とのつながりを強める活動ができたと感じた教職員は60.0%であった。本校の様々な活動を広く深く理解してもらうためにも、全教職員が取り組んでいく必要がある。	教職員が積極的に小中 学校や地域と連携する活動に参加している。	地域のボランティアや小中学校と連携した 活動に取り組むことができたと思う教職員の 割合が、 A 80%以上 B 70%以上80%未満 C 60%以上70%未満 D 60%未満		
4 教職員自ら、これまでの働き方を見正し、限られた時間の中で、轍や生徒と向き合う時間を十分に確保できるようにする。	重) そこ	各教職員が自らの勤務時間や業務内容を的確に把握し、超過勤務時間の縮減に努める。		あった。教職員に超過縮減の意識は	教職員一人ひとりが自 らの勤務時間を把握し、 業務内容を精査して超過 勤務時間の縮減に取り組 んでいる。	(ア)よくあてはまる (イ)ほぼあてはまる (ウ)あまりあてはまらない (エ)あてはまらない	Dの場合、結果を 分析し、改善策を検 討する。	7月、12月に調査する。 (教職員アンケート)
	2) 部活動において、顧問と生徒が共通の目標を持ち、効率的・効果的な活動に取り組む。		部活動指導が超過勤務の58%を 占めている。教職員・生徒ともにベストな状態で向き合うために、効率的・ 効果的に取り組んでいかなければならない	員・生徒がともに活動時	限られた時間の中で、効率的・効果的な活動に 取り組んでいる部活動が、 A 80%以上 B 70%以上80%未満 C 60%以上70%未満 D 60%未満	Dの場合、結果を 分析し、改善策を検 討する。	7月、12月に調査する。 (教職員及び生徒アン ケート)